

問 題 J Aの組織的特質に関する記述のうち、〔a〕から〔d〕に当てはまる最も適切な語句はどれか。解答群の①～⑦のなかからそれぞれ一つずつ選びなさい。

J Aの組織的特質の第一は、わが国農家のほとんどすべてを組合員として組織していることである。第二は〔a〕を運営の基本単位としていることである。第三は、正組合員以外に准組合員の存在を認めていることである。ただし、准組合員には〔b〕が与えられておらず、〔c〕のみが与えられている。第四は、単位J A、都道府県連合会、全国連合会という三段階（あるいは二段階）の系統組織を有してきたことである。これによって、行政との連携を強化するとともに、三段階で完結する〔d〕がとられてきた。

<解答群>

- ① 組合員 ② 事業方式 ③ 共益権 ④ 選挙権
⑤ 集落組織 ⑥ 自益権 ⑦ 連合組織

(24年度・全国統一上級・J A経営管理・農業協同組合論)

1 **解 答** a ⑤ b ③ c ⑥ d ②

2 (難易度：普通)

3 **解 説** 昭和4(1929)年ニュー
4 ヲク株式市場の株価下落を契機として
5 世界的な経済恐慌が起こった。昭和初
6 期の農業恐慌と呼ばれるのがそれであ
7 る。米価は下落し、繭価も暴落した。
8 昭和8年の全国農家の借金は、米が1
9 俵8円という時代に43億円にも上っ
10 たとされる。

11 この窮状を打開するために、政府は
12 「農山漁村経済更生運動」を展開し、
13 産業組合は「産組拡充5か年計画」を
14 樹立し推進した。①産組未設置町村の
15 解消、②全戸加入、③信用・販売・購
16 買・利用の4種兼営の促進、④事業量
17 の拡大等がその目標であった。

18 高利の農家負債を低利に肩代りさせ
19 るため多額の政府資金が用意されたが、

20 その資金を活用するには産組を設立し
21 なければならなかった。明治時代一口
22 20 円といわれた産組出資金は、全農家
23 を加入させる必要から 10 円から 5 円
24 へ、そして遂には 10 銭になったとい
25 われる。これらの組合は「10 銭組合」
26 と呼ばれた。

27 産組への全戸加入を促進するため、
28 政府は、農村の各部落（集落）にあつ
29 た「農事実行組合」（農家小組合）を「簡
30 易法人」として産組へ加入できるよう
31 に産組法を改正した。農事実行組合は
32 産組よりも先行的に全国的に普及して
33 いた農会が、部落を基盤として指導・
34 育成したものであり、昭和 8 年には全
35 国で 24 万組合あつたとされる。

36 産組は、今日の農協法のように、組
37 合員の資格を厳密には規定していなか
38 った。いろいろな職業や立場の人が一
39 つの産組の組合員になることができた。
40 農民であれ、学校の先生であれ、同じ
41 信用組合や購買組合などの組合員にな
42 れたし、地主であれ、商人であれそれ
43 は同じことであつた。

44 産組の根本精神は、組合員各自を独
45 立した個人とみなし、精神面において
46 も、経済面においても、完全な町村民
47 として立ち回れるようにすることにあ
48 った。産組の組合員であることに大き
49 な誇りをもつことを目指していた。戦
50 前の産組は、その多くが地主、自作農
51 層など、村内の指導者層が発起人とな
52 って設立されていったが、その運動の

53 背景にはこうした産組精神があったこと
54 とを忘れるべきではない。

55 明治 33（1900）年に産組法が制定
56 された当初は、組織的には今でいう単
57 協（単位組合）だけであり、事業的に
58 は信用組合はその他の販売、購買、生
59 産（利用）の各組合を兼営できなかつ
60 た。明治 39 年の産組法第一次改正に
61 おいて、大きな組合のために総代会制
62 度が導入され、また信用組合が他の事
63 業組合を兼営できるようになった。

64 また、明治 42 年の産組法第二次改
65 正において、単位組合と単位組合によ
66 る連合会、すなわち第一次の連合会が
67 認められるとともに、全国農協中央会
68 （JA全中）の前身としての産組中央
69 会という全国機関が法認された。

70 それから 12 年後の大正 10（1921）
71 年の産組法第四次改正によって、連合
72 会と連合会による連合会、すなわち第
73 二次連合会が法定化された。これによ
74 って、単位組合・県連（第一次連合会）・
75 全国連（第二次連合会）からなる系統
76 3 段階が認められたことになる。

77 それに伴い、具体的には、大正 10
78 年に全国乾繭販売組合連合会、大正 12
79 年に全国購買組合連合会、昭和 2 年に
80 大日本生糸販売組合連合会、昭和 6 年
81 に全国米穀販売購買組合連合会、昭和
82 9 年に大日本柑橘販売組合連合会が設
83 立された。このほか、現在の農林中央
84 金庫の前身である産組中央金庫は、産
85 組中央金庫法の制定に伴って大正 12

86 年に創設されている。

87 産組は、戦時中の昭和 18 年、「農業
88 団体法」が制定されたのを機に農村部
89 の産組が「農業会」に統合されていっ
90 た。戦後、その農業会は昭和 22 年の
91 農業協同組合法の制定とともに実質上
92 農協に転換していった。 (石田正昭^{いしだまさあき})

93

94

95 122 行×17 字

96 (14+1) ×2=30 行

97 122 行－30 行=92 行